

平成30年3月期 決算説明会

- I 平成30年3月期 決算概要
- II 平成31年3月期 業績予想
- III SDGs達成に向けた取り組み

平成30年5月18日



I. 平成30年3月期 決算概要

〔平成30年5月14日公表〕

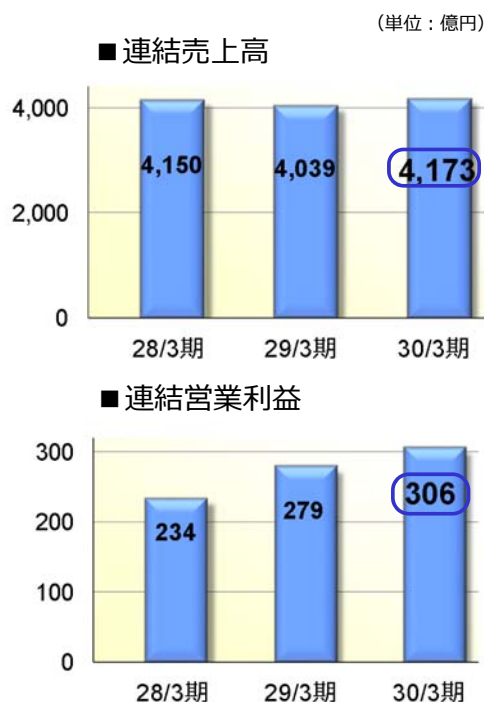


連結業績概要

○売上高、各利益項目とも前期を上回り、売上総利益、営業利益および経常利益は過去最高益を更新

	28/3期	29/3期	30/3期	
	実績	実績	実績	前期比増減
売上高	4,150	4,039	4,173	+134
売上総利益	398 9.6%	464 11.5%	511 12.2%	+47
営業利益	234 5.6%	279 6.9%	306 7.3%	+27
経常利益	218 5.3%	262 6.5%	285 6.8%	+23
当期純利益(※)	99 2.4%	170 4.2%	207 5.0%	+37

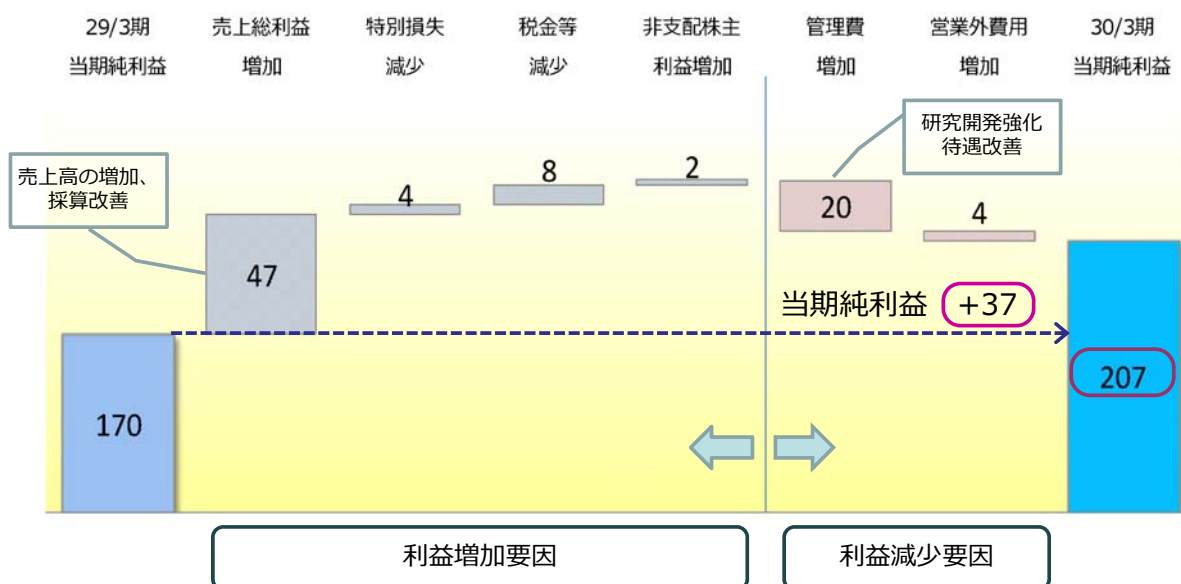
※親会社株主に帰属する当期純利益



当期純利益増減分析

○当期純利益の増減要素（連結）

(単位：億円)



1. 国内・海外別業績【連結】

◆売上高

30/3期 売上高4,173億円

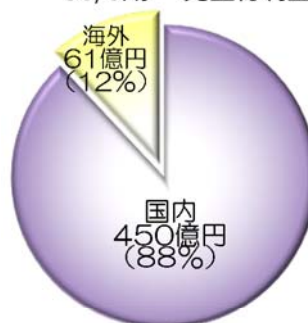


	国内	海外	(構成比)
28/3期	3,500	650	(16%)
29/3期	3,445	594	(15%)
30/3期	3,588	585	(14%)

◆売上総利益

(単位：億円)

30/3期 売上総利益511億円



	国内	海外	(構成比)
28/3期	339	59	(15%)
29/3期	397	67	(15%)
30/3期	450	61	(12%)

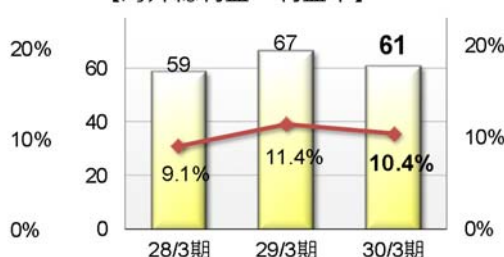
【国別売上高】

	30/3期
インド	143
ベトナム	94
インドネシア	83
フィリピン	68
その他地域	197
海外合計	585

【国内総利益・利益率】



【海外総利益・利益率】



2. 建設受注高《個別》

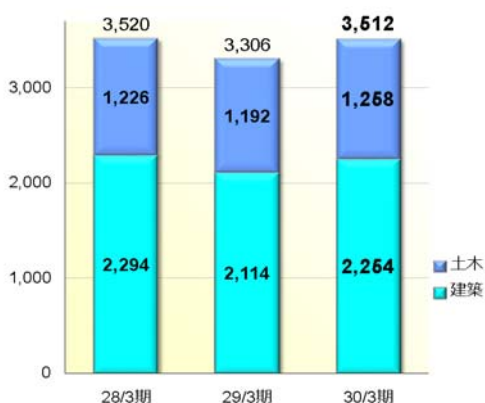
建設受注高

3,512億円

海外受注高 (現地法人含む)

689億円

○受注高は土木/建築、国内/海外とも堅調に推移。海外の大型工事獲得も寄与



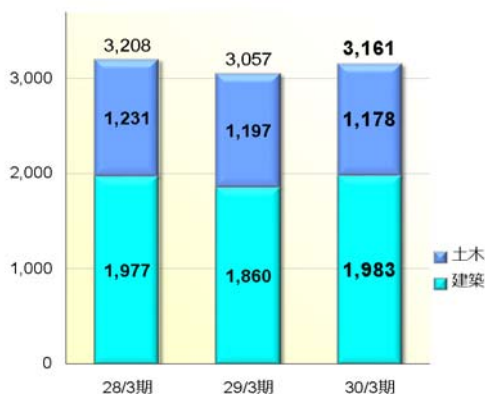
	28/3期	29/3期	30/3期	
	実績	実績	実績	前期比増減
国内官公庁	763	896	818	△78
国内民間	258	138	212	74
海外	205	158	228	70
土木工事	1,226	1,192	1,258	66
国内官公庁	121	65	176	111
国内民間	2,082	2,015	2,041	26
海外	91	34	37	3
建築工事	2,294	2,114	2,254	140
国内官公庁	884	961	994	33
国内民間	2,340	2,153	2,253	100
海外	296	192	265	73
合計	3,520	3,306	3,512	206
海外(現地法人含む)	(771)	(487)	(689)	(202)

3. 完成工事高 《個別》

完成工事高

3,161 億円
(前期比+3.4%)

土木 1,178 億円
建築 1,983 億円



○工事の進捗により前期比+3.4%増
(土木△1.6%、建築+6.6%)

○受注工事の増加もあり、繰越工事高は
5千億円を超える水準

■ 完成工事高

(単位：億円)

	28/3期 実績	29/3期 実績	30/3期	
			実績	前期比 増減額 増減率
土木	1,231	1,197	1,178	△19 △1.6%
建築	1,977	1,860	1,983	+123 +6.6%
合計	3,208	3,057	3,161	+104 +3.4%

(参考) 繰越工事高の推移

	28/3期末	29/3期末	30/3期末
土木	2,304	2,299	2,379
建築	2,328	2,582	2,853
合計	4,632	4,881	5,232

4. 完成工事総利益 《個別》

完成工事総利益

401 億円
(前期比 +31 億円)

土木 184 億円
建築 217 億円

完成工事総利益率

12.7%
(前期比 +0.6%)

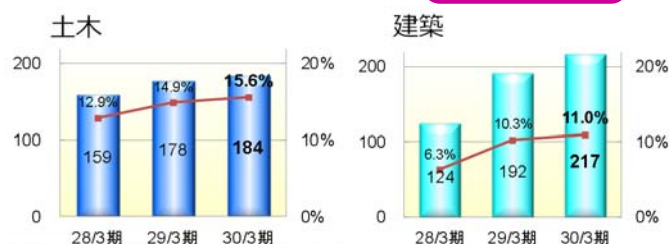
土木 15.6%
建築 11.0%

○土木、建築とも前期を上回る総利益を確保
採算管理の徹底により利益水準を維持

■ 完成工事総利益 (総利益率)

(単位：億円)

	28/3期 実績	29/3期 実績	30/3期	
			実績	前期比 増減
土木	159 (率) 12.9%	178 14.9%	184 15.6%	+6 +0.7%
建築	124 (率) 6.3%	192 10.3%	217 11.0%	+25 +0.6%
合計	283 (率) 8.8%	370 12.1%	401 12.7%	+31 +0.6%



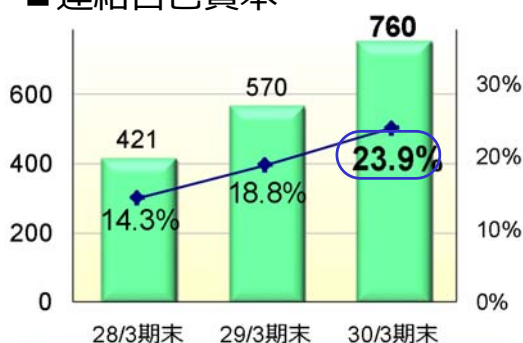
5. 財政状態・キャッシュフロー

連結自己資本比率

23.9%
(前期末比 +5.1Pt)

- 利益剰余金の積上げにより自己資本比率は23.9%に向上

■ 連結自己資本



■ 連結財政状態

(単位：億円)

	28/3期末	29/3期末	30/3期末	
	実績	実績	実績	増減
資産合計	2,937	3,022	3,177	155
負債合計	2,455	2,389	2,348	△41
(有利子負債)	(234)	(338)	(241)	(△97)
純資産合計	482	633	829	196
(自己資本)	(421)	(570)	(760)	(190)
自己資本比率	14.3%	18.8%	23.9%	+5.1%

■ 連結キャッシュフロー

	28/3期	29/3期	30/3期	
	実績	実績	実績	増減
営業C F	107	△39	283	322
投資C F	8	△16	△42	△26
財務C F	22	78	△126	△204
期末現金同等物	577	598	711	113

三井住友建設 7

6. 配当の状況

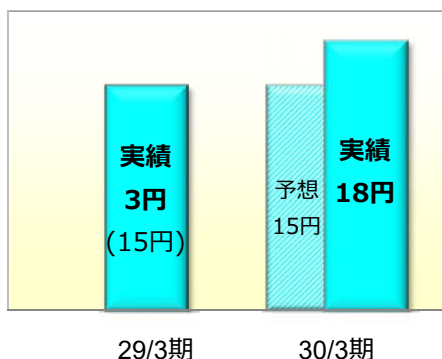
期末配当金

18.0円
(連結配当性向 14.1%)

- 1株当たり配当金は前回予想(15.0円)から18.0円に修正

■ 配当の状況

	年間配当金(円)			配当性向 (連結)
	第2四半期末	期末	合計	
29年3月期	0.00	3.00	3.00	14.3%
30年3月期	0.00	18.00	18.00	14.1%



- 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期の1株当たり配当金は当該株式併合前の金額を記載し、30年3月期の1株当たり年間配当金は株式併合後の基準で換算しています。

■ 自己株式の取得

- 平成30年5月14日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は15億円を上限とする自己株式の取得について決議しています。

三井住友建設 8

Ⅱ. 平成31年3月期 業績予想

〔平成30年5月14日公表〕



平成31年3月期 業績予想

1. 通期業績予想【連結】

連結売上高

4,450億円

連結営業利益

260億円
(営業利益率 5.8%)

配当予想

20.0円
(連結配当性向 21.5%)

- 売上高は手持工事の増加等により増収見込
- 減益予想となるものの、配当は20円/株を見込む（連結配当性向20%超）

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	30/3期	31/3期	
	実績	業績予想	増減
売上高	4,173	4,450	+277
売上総利益	511	480	△31
営業利益	306	260	△46
経常利益	285	240	△45
当期純利益(※)	207	150	△57

※親会社株主に帰属する当期純利益

配当予想	18円	20円	+2円
------	-----	------------	-----

2. 通期業績予想《個別》

建設受注高(予想)

3,200億円
(土木 1,100億円)
(建築 2,100億円)

完成工事総利益率(予想)

11.1%
(土木 12.9%)
(建築 10.1%)

○受注高、完成工事総利益率とも減少を見込むものの、引き続き底堅く推移すると予測

■建設受注高(個別)

(単位:億円)

	30/3期	31/3期	
	実績	受注予想	増減
土木	1,258	1,100	△158
建築	2,254	2,100	△154
合計	3,512	3,200	△312

■完成工事総利益率(個別)

	30/3期	31/3期	
	実績	業績予想	増減
土木	15.6%	12.9%	△2.7%
建築	11.0%	10.1%	△0.9%
合計	12.7%	11.1%	△1.6%

3. 中期経営計画 進捗状況①

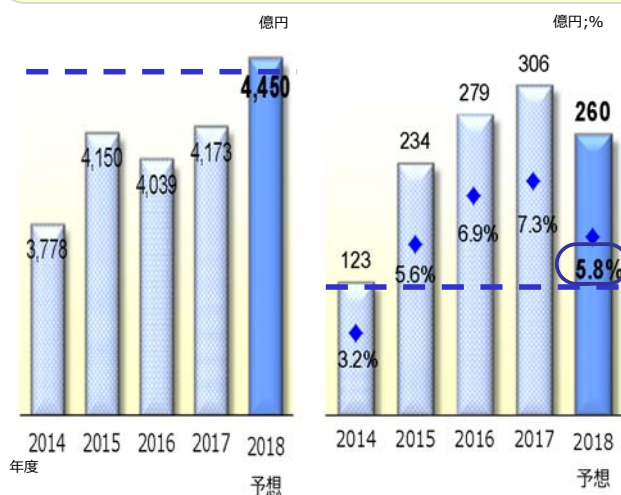
2018年度(連結) 計数目標

売上高:
4,400億円規模

営業利益率:
5%以上

自己資本比率:
20%以上

配当性向:
20%以上



【売上高】計数目標: 4,400億円規模
2017年度の売上高は当初想定を下回ったものの、手持工事量の増加により、2018年度は計数目標を上回る見通し。

【営業利益率】計数目標: 5%以上
2015年度以降、5%を上回る営業利益率を維持。2018年度は前年度からの低下を見込むものの、計数目標は上回る見通し。

4. 中期経営計画 進捗状況②

2018年度（連結） 計数目標

売上高：
4,400億円規模

営業利益率：
5%以上

自己資本比率：
20%以上

配当性向：
20%以上

【自己資本比率】 計数目標：20%以上
着実な利益積み上げにより計数目標を1年前倒しで達成。

【配当性向】 計数目標：20%以上
計画目標を達成すべく、最終年度の配当性向は20%超を見込む。



※()内は併合後の配当換算額

4. 中期経営計画 進捗状況②

2018年度（連結） 計数目標

売上高：
4,400億円規模

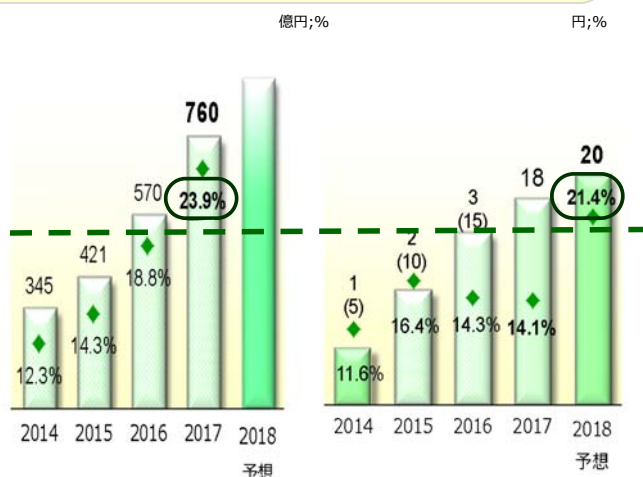
営業利益率：
5%以上

自己資本比率：
20%以上

配当性向：
20%以上

【自己資本比率】 計数目標：20%以上
着実な利益積み上げにより計数目標を1年前倒しで達成。

【配当性向】 計数目標：20%以上
計画目標を達成すべく、最終年度の配当性向は20%超を見込む。

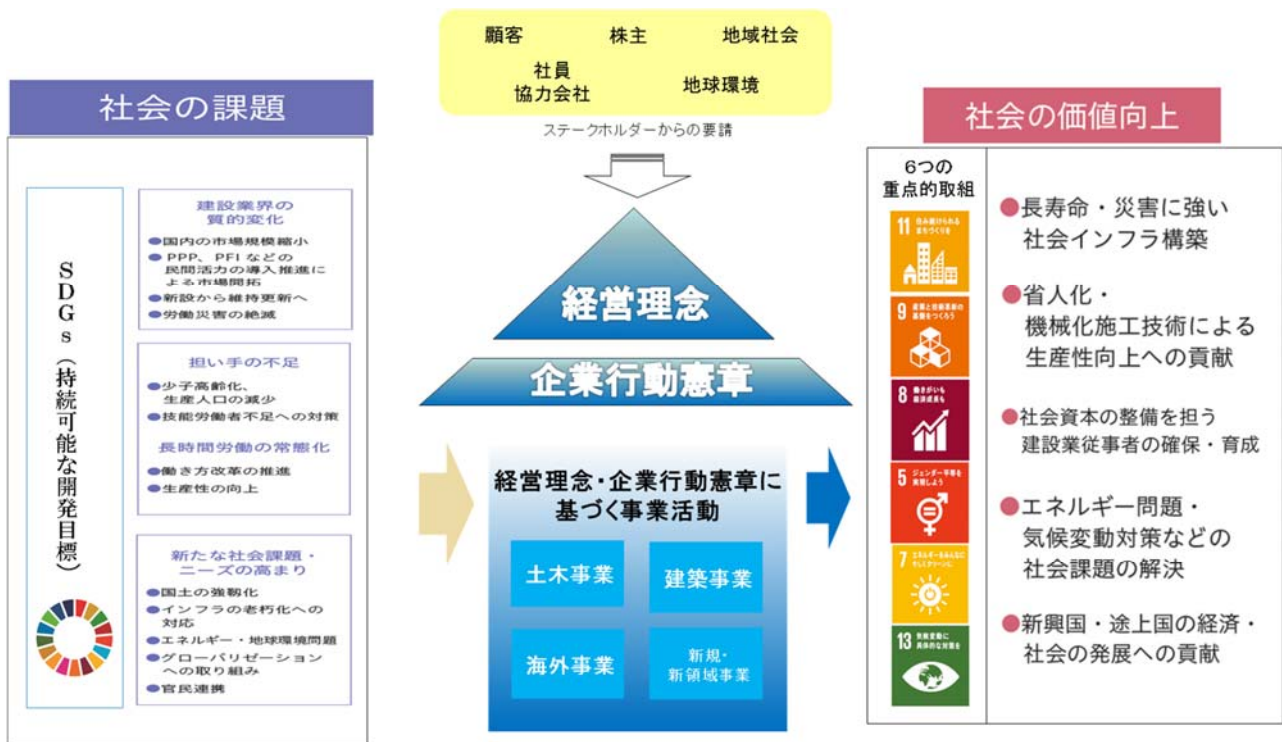


※()内は併合後の配当換算額

Ⅲ.SDGs達成に向けた 取り組み



SDGs達成に向けた取り組み



再生可能エネルギー関連事業の展開

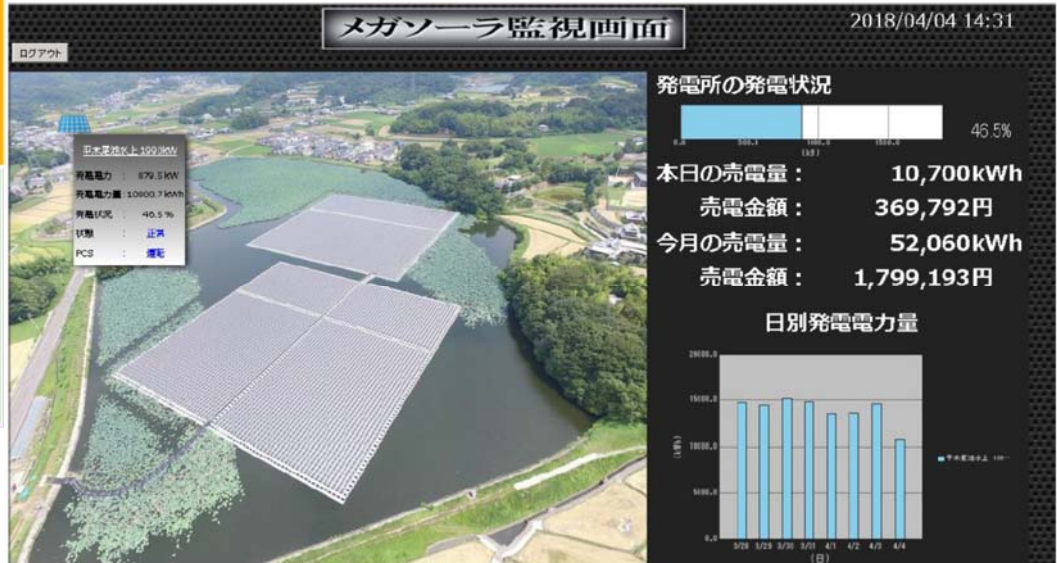
7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を



平木尾池（香川県）水上太陽光発電所



水道施設の普及

6 安全な水とトイレ
を世界中に



カンボジア カンポット市 上水道拡張整備工事

SDGs達成に向けた取り組み

強靱なインフラ構築、持続可能な産業化の促進、 イノベーションの推進

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



プレキャスト化による
生産性・品質・安全性の向上



ブリリア・ザ・タワー東京八重洲アベニュー



三井住友建設 16

SDGs達成に向けた取り組み

強靱なインフラ構築、持続可能な産業化の促進、 イノベーションの推進

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



プレキャスト化による
生産性・品質・安全性の向上

新東名高速道路 伊勢原高架橋



三井住友建設 17

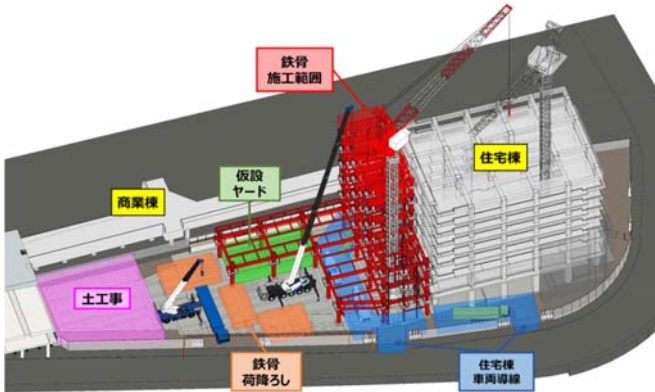
SDGs達成に向けた取り組み

強靱なインフラ構築、持続可能な産業化の促進、イノベーションの推進

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



BIM（ビルディングインフォメーションモデリング）の活用



八王子計画新築工事



SDGs達成に向けた取り組み

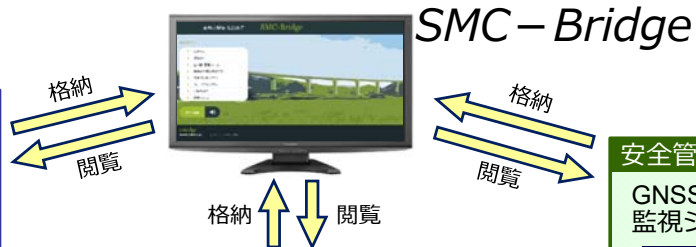
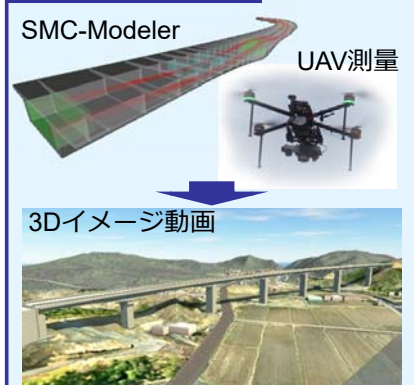
強靱なインフラ構築、持続可能な産業化の促進、イノベーションの推進

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



橋梁建設の生産性向上を図るプラットフォーム

測量・設計・施工計画

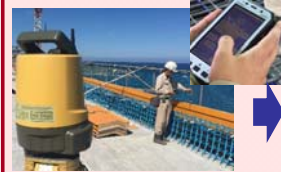


検査・施工管理

SMC-Oneナビ

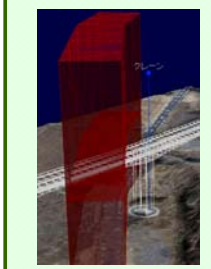
調書システム

(自動調書化)



安全管理

GNSSクレーン監視システム



持続可能な都市づくり

11 住み続けられる
まちづくりを



震災関連復興工事



石巻合同庁舎（宮城県）



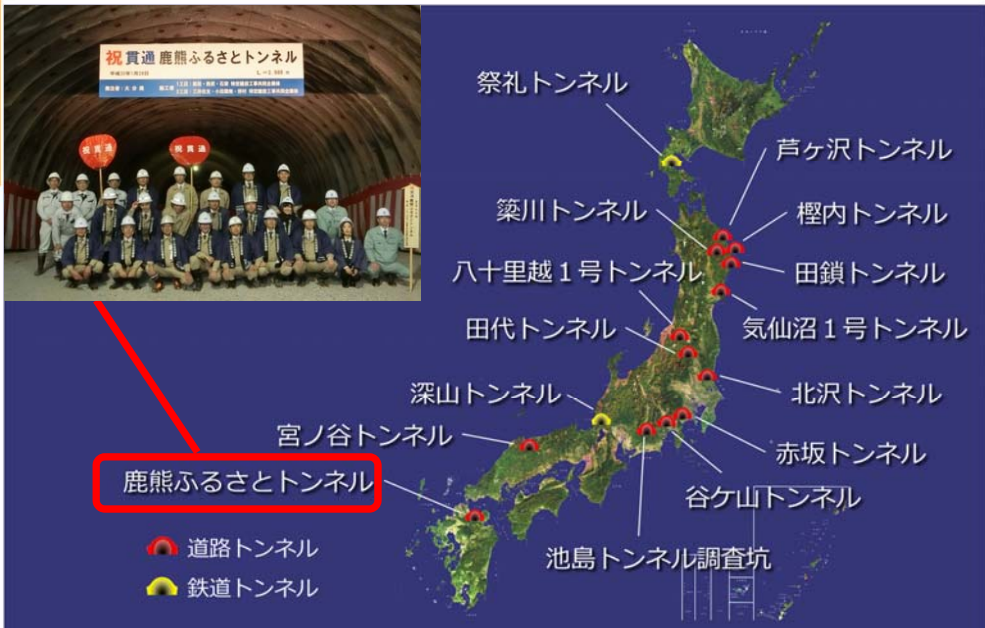
宮古市鉾ヶ崎・光岸地区整備工事（岩手県）

持続可能な都市づくり

11 住み続けられる
まちづくりを



トンネル工事



持続可能な都市づくり

11 住み続けられるまちづくりを

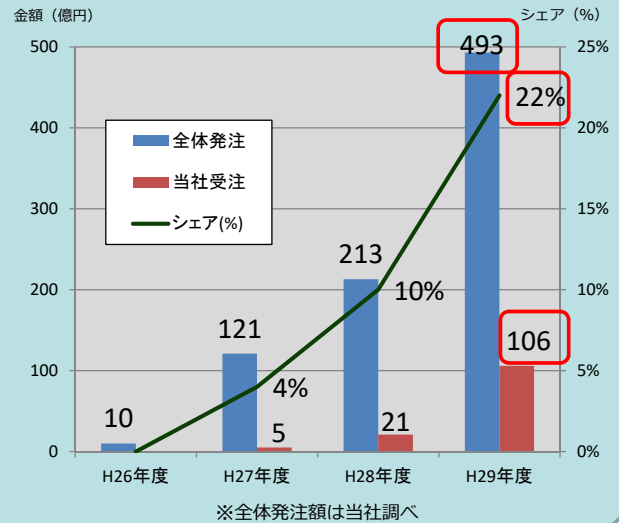


インフラの大規模更新工事

高速道路の維持更新事業 —インター間大規模更新への対応—



3橋同時床版取替
(中国道大峰橋他2橋)



持続可能な都市づくり

11 住み続けられるまちづくりを



歴史的建造物の耐震化（免震化）



耐震改修優秀建築賞（日本建築防災協会）を受賞した山梨文化会館免震レトロフィット工事



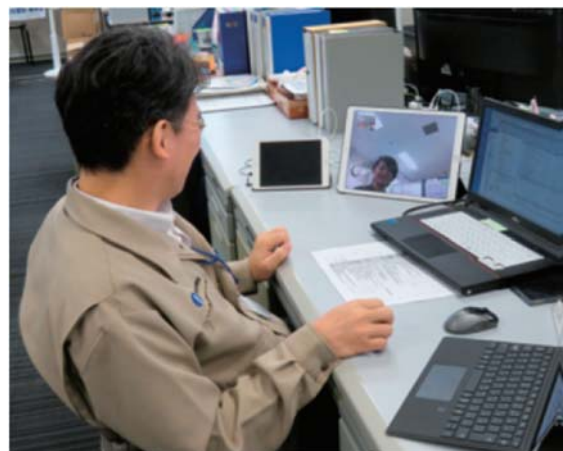
津山文化センター（岡山県）耐震補強および大規模改修事業

働き方改革



作業所の土曜閉所の促進

働き方改革



サテライトオフィス制度の導入

社員への両立支援ハンドブックの配布

外国人技術者の育成

8 働きがいも
経済成長も



フィリピンの人材開発センターでの外国人技術者研修

女性の活躍推進

5 ジェンダー平等を
実現しよう



けんせつ小町



女性の意見を取り入れた機能性・
利便性を追求した作業着の導入

環境に配慮した事業活動

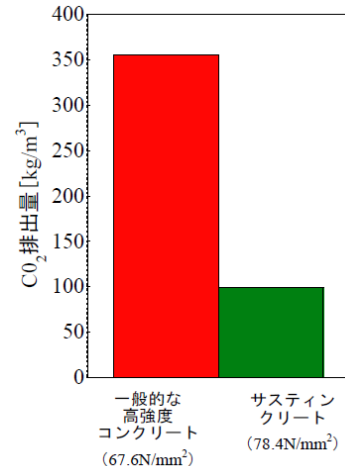
13 気候変動に
具体的な対策を



低収縮、低発熱、低炭素、高流動、高強度の5つの特徴を有する持続可能性に貢献する高性能コンクリート「サスティンクリート」



【サスティンクリート™で制作した造形物】



CO₂排出量の試算例

環境に配慮した事業活動

12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



15 陸の豊かさも
守ろう



3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動の展開



プレキャスト化で鋼製型枠を転用し、木製型枠（木材）削減、及び廃木材の発生量抑制

ゴミの分別



タブレット端末を使用した会議によるペーパーレス化

環境に配慮した事業活動

13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう

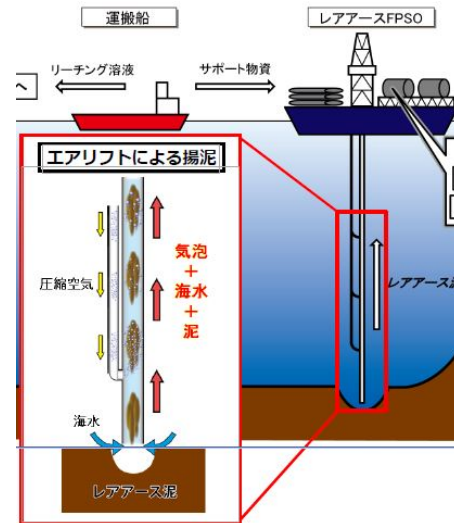


15 陸の豊かさ
守ろう



東京大学レアアース泥開発推進コンソーシアムへの参画

レアアース：
ハイブリッド車や電気自動車、風力発電機
などの強力な磁石、発光ダイオード（LED）
の蛍光材料といった環境負荷低減に資
する最先端技術に使われる元素。



出典：2017年9月12日海洋技術フォーラムシンポジウム資料
(<http://blog.canpan.info/mt-forum/img/kato-ceca5.pdf>)

環境に配慮した事業活動

13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



15 陸の豊かさ
守ろう



現場周辺の環境の保全 (現場に隣接する川を飛び交うホタル)



環境ボランティア
(海岸清掃)

環境に配慮した設計 (ビオトープの設置)



事業所における緑のカーテン
の展開

持続可能な社会の形成と企業価値向上に向けた取り組み



お問い合わせ先
企画部

Tel. 03-4582-3016 Fax. 03-4582-3205

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。